



## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社  
コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田武志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山根秀之

TEL 052-589-2219

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,535	22.3	8	△83.6	48	3.5	23	△62.1
29年9月期	3,708	△0.6	49	△67.4	47	△72.5	62	△57.8

(注) 包括利益 30年9月期 61百万円 (△2.9%) 29年9月期 62百万円 (△57.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	2.63	2.49	2.7	1.4	0.2
29年9月期	7.16	6.73	9.6	2.6	1.3

(注) 1. 当社は、平成28年12月20日をもって、東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年9月期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年9月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	4,663	928	19.8	101.90
29年9月期	2,423	860	35.4	94.88

(参考) 自己資本 30年9月期 923百万円 29年9月期 858百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	△401	△790	1,055	1,190
29年9月期	△59	△138	1,115	1,338

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,028	54.9	282	—	404	727.3	245	927.8	27.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) RENET JAPAN(CAMBODIA) CO.,Ltd. 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	9,058,500 株	29年9月期	9,048,000 株
② 期末自己株式数	30年9月期	— 株	29年9月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年9月期	9,054,282 株	29年9月期	8,783,830 株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	4,146	13.9	21	△56.5	75	89.2	△26	△145.3
29年9月期	3,641	1.4	49	△72.7	39	△78.7	57	△63.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	△2.90	—
29年9月期	6.59	6.20

(注) 1. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 平成30年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年9月期	3,614	939	939	939	25.9	103.46	103.46	
29年9月期	2,475	923	923	923	37.3	98.96	98.96	

(参考) 自己資本 30年9月期 937百万円 29年9月期 921百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の動向や海外経済の不透明性が懸念されることから、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループは『宅配リサイクルで世界を変える』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「ネットリユース事業」と、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「ネットリサイクル事業」を複合的に展開し、各事業共に様々な施策の下、事業拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高4,535,871千円（前連結会計年度比22.3%増）、営業利益8,068千円（同83.6%減）、経常利益48,836千円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益23,838千円（同62.1%減）となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <ネットリユース事業>

当事業は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュア等多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やAmazon等の提携会社が運営するサイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものです。

当事業が属するリユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーとしての市場規模は、中古市場の中でも最大のカテゴリー（注）になり、近年では実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、インセンティブの強化や既存客のニーズを反映したサービスサイトの改善によるリピート率の向上、自社サイトを中心として、Amazon、ヤフーショッピング、楽天市場等販売チャネルの多様化を図ることで、新たな顧客獲得に繋げて参りました。

また、買取繁忙期における広告宣伝費を中心とした商材獲得コストの適正投入、粗利率等価格管理面の安定維持、セット品やホビー品等高収益商材の取扱い強化等の施策を通じて、着実な成長を実現することで、インターネットを活用したリユース品の取扱い企業として業界内では高いプレゼンスを築いております。

（注）株式会社リフォーム産業新聞社のリサイクル通信「中古市場データブック2018」によると、当社がサブセグメントとして定義している書籍とソフト・メディア類を合わせた「書籍メディア」に、玩具・模型の「ホビー・フィギュア」を合算した市場規模は2,641億円となっております。

なお、ネットリユース事業には、カンボジア事業が含まれております。

#### <カンボジア事業>

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたことがきっかけです。

現在では、自動車販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材送出し事業の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。カンボジア事業は当社の成長事業の新たな柱と位置付けており、今後更なる強化を図って参ります。

#### （自動車販売事業・リース事業）

カンボジアでは中古の車両、農機具に対する需要が旺盛だったことから、平成29年11月15日に車両仕入・割賦販売を行う100%現地子会社のRENET JAPAN (CAMBODIA) CO., LTDを設立しました。事業開始以来、着実に販売台数を伸ばしており、平成30年9月期の累計販売台数は451台と、平成29年9月期の71台に比べ約5.4倍に増加しております。また、現地では車両リースのニーズも高いことから、平成30年8月14日に当社51%：SBIホールディングス株式会社49%の出資比率にて、カンボジアにおけるリース会社ELIN Leasing Plc.の株式の取得に合意し、リースによる車両の販売で今後更に販売台数を伸ばしていく計画です。現在、リース事業に関しては、カンボジア中央銀行への申請手続き中であり、承認が下り次第事業を開始いたします。

#### （マイクロファイナンス事業）

カンボジアにおける当社の社会貢献活動が認められ、平成30年2月13日にフランスのNGO団体が運営するカンボジア国内のソーシャル・マイクロファイナンス機関であるChamrooun Microfinance Plc.の株式を取得し、貧困層

へのマイクロファイナンスを通じて社会的な課題解決を図る事業に参入いたしました。平成30年6月13日付でカンボジア中央銀行から同社株式の取得が承認されました。

同社はカンボジア国内に21店舗を有しており、マイクロファイナンスの需要が高いカンボジアにおいて、更なる成長が期待されます。

#### (人材送出し事業)

カンボジア政府の要請により、カンボジア政府が管轄する職業訓練学校内で「機械整備コース」を開講し、人材育成を行ってきたことをきっかけに、平成30年4月12日にカンボジア技能実習生の日本へ送り出しを行う現地法人として、現地のパートナー企業とMETREY HR Co., Ltd(当社持分36.5%)を設立しました。当事業では、自動車整備士を育成し、日本国内における人材不足解消とカンボジア国民の働き口創出を推進しております。平成30年9月期は13名の実習生を日本の製造工場に送り出すことが内定し、今後平成32年9月期までに1,000名の実習生の送り出しを計画しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,193,758千円(前連結会計年度比17.4%増)、営業利益は25,230千円(同53.2%減)となりました。

#### <ネットリサイクル事業>

当事業は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律(以下「小型家電リサイクル法」といいます。)の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国175の自治体(平成30年11月1日現在)と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等をリユース販売又はこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

当事業に関する直近の外部環境として、2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金・銀・銅で製作する「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」が同競技大会組織委員会にて推進されることが正式決定し、今後、小型家電リサイクル市場が活性化される見通しにあります。平成29年2月1日、同競技大会組織委員会にて、一般財団法人日本環境衛生センターが、小型家電リサイクル法の制度を活用し、全国の自治体等を通じて回収活動を行う事業協力者(代表者)として採択され、平成29年2月2日には、環境省より、日本環境衛生センターの下で取り組みを推進する主要協力会社3社が公表され、うち1社に当社が選ばれております。

平成25年4月に小型家電リサイクル法が施行されて以来、約5年半が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできた一方、この新しい制度や「都市鉱山」としての小型家電リサイクルの意義が国民に浸透していないという課題がありました。今回、「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」が正式に始動することとなり、国民への制度の周知が進む新しいフェーズに入ることが期待されます。そのような中、当社は2020年に向け、提携自治体の拡大を推進するとともに、オリンピック及び都市鉱山リサイクルの機運を醸成する活動のサポートを通じて、回収率の向上による当事業の成長を実現すべく様々な取り組みを進めております。

以上の結果、当セグメントの売上高は342,112千円(前連結会計年度比152.4%増)、営業損失は17,161千円(前連結会計年度営業損失4,702千円)となりましたが、当期においては、ブランディング費用等の一時コストとして約70,000千円を支出しており、一過性の費用を除けば黒字化を達成しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は4,075,693千円となり、前連結会計年度末に比べ2,029,894千円増加しました。これは主に、カンボジア事業による車両販売事業が伸長したこと、及びChamroeun Microfinance Plc.の子会社化により営業債権が増加したことにより、売掛金が535,373千円、営業貸付金が1,360,655千円増加したことによるものであります。固定資産は579,372千円となり、前連結会計年度末に比べ207,594千円増加いたしました。これは主に、のれんの計上などにより無形固定資産が122,006千円、投資その他の資産が85,385千円それぞれ増加したことによるものであります。

### (負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は1,787,706千円となり、前連結会計年度末に比べ1,173,786千円増加しました。これは主に、短期借入金が909,773千円、1年内返済予定の長期借入金が58,564千円、1年内償還予定社債が66,950千円増加したことによるものであります。固定負債は1,947,378千円となり、前連結会計年度末に比べ997,982千円



増加いたしました。これは主に、長期借入金が719,293千円、社債が220,550千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は928,508千円となり、前連結会計年度末に比べ67,930千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が23,838千円、増資により資本金及び資本剰余金が3,360千円、その他有価証券評価差額金が38,955千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ148,261千円減少し1,190,337千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は401,717千円(前連結会計年度比570.6%増)となりました。これは主に、カンボジア事業の伸長により売上債権が522,680千円、税金等調整前当期純利益が38,415千円、非資金項目である為替差益、減価償却費をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は790,375千円(前連結会計年度比472.7%増)となりました。これは主に、Chamroeun Microfinance Plc.の子会社化による子会社株式の取得による支出が334,225千円及び貸付による支出が322,438千円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1,055,544千円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。これは主に、借入返済として377,796千円の支出と、新規借入が1,150,000千円及び社債の発行が300,000千円の収入によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期におきまして、ネットリユース事業においては、多様化する販売チャネルへの対応と、買取効率を高めることによりCPA(顧客獲得コスト)の効率運用をすることで収益力強化を図るとともに、古物営業法の改正に伴う営業機会拡大に向けた取組みを進めてまいります。

ネットリサイクル事業においては、自治体との提携や家電量販店との提携効果などにより業容拡大に注力してまいります。

カンボジア事業においては、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、及び人材送出し事業の4つの事業を基軸とし、社会貢献活動に取組みながらも事業としての成長・拡大を図ってまいります。

これらの結果、平成31年9月期の連結業績予想につきましては、売上高7,028百万円(前連結会計年度比54.9%増)、営業利益282百万円(前連結会計年度の営業利益8百万円)、経常利益404百万円(前連結会計年度比727.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益245百万円(前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益23百万円)を見込んでおります。

なお、平成30年11月14日に発表の「通期業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」に記載した、カンボジア事業の平成30年7月から9月までの3ヵ月分の期ズレにつきましては、平成31年9月期の連結業績予想に含まれております。

※ 上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断してのものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,338,599	1,455,633
売掛金	347,467	882,840
商品	244,164	248,088
貯蔵品	7,999	8,212
営業貸付金	—	1,360,655
未収還付法人税等	1,810	—
繰延税金資産	21,213	24,550
その他	84,544	131,083
貸倒引当金	—	△35,370
流動資産合計	2,045,799	4,075,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,468	106,690
リース資産(純額)	39,013	33,348
建設仮勘定	32,561	—
その他(純額)	14,371	34,578
有形固定資産合計	174,415	174,617
無形固定資産		
のれん	—	92,127
ソフトウェア	100,372	86,774
その他	16,264	59,740
無形固定資産合計	116,636	238,643
投資その他の資産		
投資有価証券	24,333	80,040
その他	56,392	86,071
投資その他の資産合計	80,725	166,111
固定資産合計	371,777	579,372
繰延資産	6,317	8,527
資産合計	2,423,893	4,663,593



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,679	44,901
短期借入金	—	909,773
1年内返済予定の長期借入金	339,432	397,996
未払金	114,889	154,386
未払費用	60,514	69,473
未払法人税等	577	23,380
賞与引当金	27,795	27,761
その他	48,032	160,032
流動負債合計	613,919	1,787,706
固定負債		
社債	6,250	226,800
長期借入金	911,164	1,630,457
リース債務	30,702	23,695
繰延税金負債	—	16,751
その他	1,279	49,674
固定負債合計	949,395	1,947,378
負債合計	1,563,315	3,735,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	580,181	581,861
資本剰余金	304,054	305,734
利益剰余金	△25,759	△1,921
株主資本合計	858,476	885,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	38,955
為替換算調整勘定	—	△1,582
その他の包括利益累計額合計	—	37,372
新株予約権	2,101	2,101
非支配株主持分	—	3,359
純資産合計	860,577	928,508
負債純資産合計	2,423,893	4,663,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	3,708,183	4,535,871
売上原価	1,255,358	1,763,358
売上総利益	2,452,825	2,772,512
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	300,951	311,929
広告宣伝費	374,808	461,648
支払手数料	557,250	696,647
給料及び手当	541,484	584,718
賞与引当金繰入額	27,795	27,761
その他	601,272	681,738
販売費及び一般管理費合計	2,403,562	2,764,443
営業利益	49,262	8,068
営業外収益		
受取利息	493	9,519
受取手数料	7,041	16,944
為替差益	1,265	21,597
スクラップ売却益	2,058	2,962
助成金収入	9,526	1,226
その他	3,734	6,626
営業外収益合計	24,120	58,877
営業外費用		
支払利息	6,213	8,561
株式公開費用	6,076	—
株式交付費	2,343	2,430
助成金返還損	—	4,668
その他	11,574	2,449
営業外費用合計	26,208	18,110
経常利益	47,174	48,836
特別損失		
固定資産除却損	0	—
盗難損失	—	10,420
特別損失合計	0	10,420
税金等調整前当期純利益	47,174	38,415
法人税、住民税及び事業税	5,465	14,414
法人税等調整額	△21,213	310
法人税等合計	△15,747	14,724
当期純利益	62,922	23,690
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△147
親会社株主に帰属する当期純利益	62,922	23,838

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	62,922	23,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	38,955
為替換算調整勘定	—	△1,579
その他の包括利益合計	—	37,376
包括利益	62,922	61,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,922	61,211
非支配株主に係る包括利益	—	△144

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	444,000	164,613	△88,682	△62,400	457,531
当期変動額					
新株の発行	108,171	108,171			216,342
新株の発行(新株予約権の行使)	28,010	28,010			56,020
親会社株主に帰属する当期純利益			62,922		62,922
自己株式の処分		3,260		62,400	65,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	136,181	139,441	62,922	62,400	400,945
当期末残高	580,181	304,054	△25,759	—	858,476

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	—	—	—	457,531
当期変動額						
新株の発行						216,342
新株の発行(新株予約権の行使)						56,020
親会社株主に帰属する当期純利益						62,922
自己株式の処分						65,660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	2,101	—	2,101
当期変動額合計	—	—	—	2,101	—	403,046
当期末残高	—	—	—	2,101	—	860,577

当連結会計年度(自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	580,181	304,054	△25,759	—	858,476
当期変動額					
新株の発行					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,680	1,680			3,360
親会社株主に帰属する当期純利益			23,838		23,838
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,680	1,680	23,838	—	27,198
当期末残高	581,861	305,734	△1,921	—	885,674

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	—	—	—	2,101	—	860,577
当期変動額						
新株の発行						
新株の発行(新株予約権の行使)						3,360
親会社株主に帰属する当期純利益						23,838
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,955	△1,582	37,372	—	3,359	40,732
当期変動額合計	38,955	△1,582	37,372	—	3,359	67,930
当期末残高	38,955	△1,582	37,372	2,101	3,359	928,508

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	47,174	38,415
減価償却費	58,669	66,001
固定資産除却損	0	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	26,404	△33
受取利息及び受取配当金	△493	△9,527
支払利息	6,213	8,561
為替差損益 (△は益)	—	△28,481
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,331	△522,680
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△38,226	△4,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,592	22,222
その他	△16,649	28,223
小計	△28,644	△401,302
利息及び配当金の受取額	493	11,100
利息の支払額	△5,903	△8,578
法人税等の支払額	△25,852	△2,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,907	△401,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△24,333	—
有形固定資産の取得による支出	△37,790	△42,450
無形固定資産の取得による支出	△55,638	△60,160
貸付けによる支出	—	△322,438
子会社株式の取得による支出	—	△334,225
その他	△20,246	△31,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,008	△790,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	600,000
長期借入れによる収入	1,050,000	550,000
長期借入金の返済による支出	△187,429	△377,796
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△12,500	△12,500
株式の発行による収入	265,070	3,360
株式公開費用の支出	△6,076	—
自己株式の処分による収入	65,660	—
新株予約権の発行による収入	2,101	—
新株予約権の発行による支出	△1,700	—
リース債務の返済による支出	△9,737	△11,013
非支配株主からの払込みによる収入	—	3,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,115,388	1,055,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△11,722
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	917,472	△148,261
現金及び現金同等物の期首残高	421,126	1,338,599
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,599	1,190,337

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、インターネットと宅配便を活用したリユース・リサイクル事業を展開しており、「ネットリユース事業」及び「ネットリサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ネットリユース事業」は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、ユーザーよりインターネットを通じて買取の申し込みを受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やAmazon等の提携会社を通じてインターネット販売を行う、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを提供しております。

なお、ネットリユース事業には、カンボジア事業も含まれており、車両の仕入・販売などを行っております。

「ネットリサイクル事業」は、当社連結子会社のリネットジャパン株式会社が、全国エリアを対象とする小型家電リサイクル法の認定事業者となり、ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済みのパソコン、携帯電話、その他小型家電を有償で宅配回収するサービスを提供しています。また、パソコン廃棄の際に個人情報漏えいを懸念するユーザーに応えるため、回収時のデータ消去サービスを有償で行っています。回収した小型家電は、これらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却もしくはリユース販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,572,617	135,566	3,708,183	3,708,183
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,572,617	135,566	3,708,183	3,708,183
セグメント利益又は損失(△)	53,965	△4,702	49,262	49,262
セグメント資産	2,339,451	84,442	2,423,893	2,423,893
その他の項目				
減価償却費	50,778	7,890	58,669	58,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,461	4,499	112,960	112,960

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。



当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,193,758	342,112	4,535,871	4,535,871
セグメント間の内部売上高又は振替 高	—	—	—	—
計	4,193,758	342,112	4,535,871	4,535,871
セグメント利益又は損失(△)	25,230	△17,161	8,068	8,068
セグメント資産	4,531,284	132,309	4,663,593	4,663,593
その他の項目				
減価償却費	57,205	8,795	66,001	66,001
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	212,800	14,302	227,103	227,103

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり純資産額	94.88円	101.90円
1 株当たり当期純利益金額	7.16円	2.63円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	6.73円	2.49円

- (注) 1. 当社は、平成28年12月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年3月1日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	62,922	23,838
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	62,922	23,838
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,783,830	9,054,282
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	565,696	524,106
(うち新株予約権 (株) )	(565,696)	(524,106)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。